

施策名：信頼される学校づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
私立幼稚園運営費補助	こども子育て支援課	2 / 7
私立幼稚園保育料減免補助	こども子育て支援課	3 / 7
私立学校運営費補助	私学振興・青少年課	4 / 7
「芯の通った学校組織」定着推進事業	教育改革・企画課	5 / 7
高等学校等奨学金貸与事業	教育財務課	6 / 7
公立高等学校等奨学金給付事業	教育財務課	7 / 7

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	私立幼稚園運営費補助		事業期間	昭和45年度～平成	年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	こども子育て支援課		施策区分	信頼される学校づくりの推進
						評価者	こども未来課長 二日市 聖子

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童及び保護者のニーズが多様化する中で、教育の質の向上と個々の児童に合わせた個性豊かな私学教育が求められている。	事業の目的	私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①私学振興費 運営費補助(一般) 私立幼稚園への経常的経費への助成(33園) 特別支援教育費補助 心身障がい児の教育に必要な経費に対する助成(30園) 教育推進補助 預かり保育(30園)や子育て支援(28園)に対する助成 ※特別支援教育補助及び教育推進補助に係る経費は、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園も対象となる。 ②施設型給付費(H27～) 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園への補助(5園)		総コスト	1,665,524	966,492	973,175
		事業費	1,657,524	962,492	969,175
		(うち一般財源)	1,381,086	796,708	794,208
		人件費	8,000	4,000	4,000
		職員数(人)	0.80	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	私学振興費の補助対象である私立幼稚園数(園)	目標値	64	33	31			
	実績値	64	33					
	達成率	100.0%	100.0%					
施設型給付費の補助対象である私立幼稚園数(園)	目標値		5	6				
	実績値		5					
	達成率		100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	私学振興費の補助対象である幼稚園に通う園児数(人)	目標値	8,723	4,589	4,442			
	実績値	8,906	4,778					
	達成率	102.1%	104.1%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・私立幼稚園が公教育に果たす役割の重要性に鑑み、事業を継続				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	私立幼稚園保育料減免補助		事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	信頼される学校づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども未来課長 二日市 聖子

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立幼稚園の保育料は公立と比較して約2倍の差があり、私立幼稚園に在園する保護者の負担は大きい。	事業の目的	私立幼稚園に子どもを2人以上通わせている保護者の教育費の負担を減らすことで、より多くの子どもを安心して産み育てられるように、私立幼稚園が実施する保育料減免補助事業に要する経費の一部を補助する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①私立幼稚園保育料減免補助 私立幼稚園設置者が行う保育料減免事業に要する経費の一部を補助(18設置者、418人)						総コスト	22,207	11,400	12,130
						事業費	21,207	10,400	11,130
						(うち一般財源)	21,207	10,400	11,130
						人件費	1,000	1,000	1,000
						職員数(人)	0.10	0.10	0.10

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	補助対象者数(団体)	目標値		48	20	19		
実績値			46	18				
達成率			95.8%	90.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	2人以上在園する場合の公私立の納付金格差(倍)	目標値		1.77	1.93	1.67		
実績値			1.93	1.67				
達成率			91.7%	115.6%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・平成28年度より、1法人が市町村から給付を受ける「施設型給付」へ移行するため補助対象件数は減少するが、子育て世帯の負担軽減のため引き続き事業を実施

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	私立学校運営費補助		事業期間	昭和 45 年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	信頼される学校づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	私学振興・青少年課	評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童・生徒及び保護者のニーズが多様化する中で、学力など個々の児童・生徒に合わせた個性豊かな私学教育が求められている。	事業の目的	私立小学校、中学校及び高等学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るとともに、魅力ある私立学校づくりを支援する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①運営費補助(一般) 私立学校の経常的経費への補助(19学校) ②個性輝く私立学校づくり 学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成(14高等学校) ③教育改革特別補助 スクールカウンセラーの配置などの教育改革の取組への助成(14高等学校)		総コスト	3,163,230	3,227,328	3,324,543
		事業費	3,155,230	3,219,328	3,316,543
		(うち一般財源)	435,570	2,765,021	2,823,067
		人件費	8,000	8,000	8,000
		職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	私立学校数(校)	目標値	19	19	19			
	実績値	19	19					
	達成率	100.0%	100.0%					
個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数(校)	目標値	14	14	14				
	実績値	14	14					
	達成率	100.0%	100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数(人)	目標値	9,922	9,981	10,030			
	実績値	9,981	10,030					
	達成率	100.6%	100.5%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・私立学校が公教育に果たす役割の重要性にかんがみ事業を継続				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	「芯の通った学校組織」定着推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
						施策区分	信頼される学校づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	教育改革・企画課		評価者	教育改革・企画課長 能見 駿一郎

## 【1. 現状・課題、目的】

現状・課題	24年度以降、目標達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」の取組を進め、「芯の通った学校組織」の考え方やツールを活用した組織的な授業改善などが進んできた。一方、マネジメントツールを活用してPDCAサイクルを実施する際の検証方法などに課題が見られる。	事業の目的	「芯の通った学校組織」の定着に向けて、学校関係者の全てにその趣旨を浸透させ、より効果的な取組を促す。
-------	---	-------	--

## 【2. 事業内容】

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①目標協働達成モデル調査研究 学校・家庭・地域が協働で目標達成に向けた取組をモデル化し、その有効性や普及のあり方について調査研究を実施(モデル校38校指定) ②大学との連携・協力による「組織人としての教員」の育成 県教委と県内7大学の連絡協議会で、求められる教員像に基づく教員養成学部カリキュラムや教職大学院のあり方等を協議 ③改革のキーパーソンの力量向上 学校改革推進協議会開催による情報の共有			総コスト	12,426	11,200	10,603
			事業費	2,426	1,200	603
			(うち一般財源)	2,426	1,200	603
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	目標協働達成モデル校数(校) (※27年度までの指標)	目標値		36	38			
実績値			38	38				
達成率			105.6%	100.0%				
連絡協議会実施回数(回)	目標値		1	1	1	1		
	実績値		1	1				
	達成率		100.0%	100.0%				

## 【3. 事業の成果】

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(小中平均)(%)	目標値		18.7	22.4	26.0		
実績値			31.8					
達成率			170.1%					

## 【4. 今後の方向性等】

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

・児童生徒の思考力・判断力・表現力等の育成のための組織的な授業改善や、不登校対応のための組織的な取組、学校・家庭・地域の協働を図る取組を推進

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	高等学校等奨学金貸与事業		事業期間	平成 14 年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	信頼される学校づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	教育財務課	評価者	参事監兼教育財務課長 森崎 純次

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	奨学金制度がないと、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失いかねない。	事業の目的	奨学金の貸付原資を(公財)大分県奨学会へ貸し付け、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒の教育機会均等を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大分県高等学校等奨学金の貸与 一般奨学金の貸与 貸与月額 公立 自宅通学 18,000円 自宅外 23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外 35,000円 通学費等奨学金の貸与(※公立、私立同額) 貸与月額 3,000円、5,000円、10,000円、15,000円 入学支度金の貸与 貸与月額 公立 50,000円、私立 100,000円		総コスト	365,305	65,610	56,214
		事業費	363,705	64,010	54,614
		(うち一般財源)	45,072	43,000	14,876
		人件費	1,600	1,600	1,600
		職員数(人)	0.16	0.16	0.16

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	大分県奨学会への貸付額(千円)	目標値		346,200	47,670	39,456		
実績値			346,200	47,670				
達成率			100.0%	100.0%				
奨学金の返還率(%)	目標値		74.6	74.1	74.1			
	実績値		74.1	73.7				
	達成率		99.3%	99.5%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	一般奨学金の新規採用者数(人)	目標値		696	621			
実績値			696	621				
達成率			100.0%	100.0%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・学ぶ意欲のある生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないよう、事業を継続
- ・奨学金原資を確保していくため、債権管理に精通した人材を配置するなど、引き続き債権管理(滞納対策)を徹底
- ・子どもの貧困対策の一環として、28年度採用者の大学奨学金貸与月額単価を各区分とも一律に3,000円増額

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	公立高等学校等奨学金給付事業	事業期間	平成26年度～平成	年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	教育財務課	施策区分	信頼される学校づくりの推進
					評価者	参事監兼教育財務課長 森崎 純次

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	22年度から高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ること等を目的とした「授業料無償化」が実施されてきたが、授業料以外の教育費負担は依然として大きく、特に低所得世帯の生徒等については教育に係る経済的負担が十分に軽減されていない。	事業の目的	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等がいる低所得世帯を対象に支援を行い、授業料以外の教育費負担の軽減を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①奨学給付金制度の周知 ホームページへの掲載・各県立高校でのリーフレット配布及び説明 ②受給申請書の受付・審査 各県立高校での申請書受付・教育財務課での書類審査 ③奨学給付金の支給 受給対象者への奨学給付金の支給(2,432件)		・各学校において、受給対象者に対する給付金支払事務を実施		総コスト	94,690	167,881	321,660
				事業費	93,890	167,081	320,860
				(うち一般財源)	63,057	111,386	213,907
				人件費	800	800	800
				職員数(人)	0.08	0.08	0.08

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	申請者数(人)	目標値		1,359	2,444			
実績値			1,359	2,444				
達成率			100.0%	100.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	受給対象者数(人)	目標値		1,307	2,432			
実績値			1,307	2,432				
達成率			100.0%	100.0%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・今後、受給対象者が増加することが見込まれるため、審査体制のあり方等を検討				